

外郭団体ミッション遂行評価票

【令和元年度取組結果】

団体名	公益財団法人 アジア女性交流・研究フォーラム
-----	------------------------

所管課	総務局 男女共同参画推進課
-----	---------------

団体に対するミッション
<p>①日本及び他のアジア諸国の男女共同参画に関する調査研究、国際交流、情報収集・発信等を通じて、日本及び他のアジア諸国の女性の地位向上及び男女共同参画社会の形成の推進を図り、相互の発展に寄与する。</p> <p>②団体が有する国際的視点を備えた高い専門性や知識・情報、人的ネットワークなどを活用し、女性が活躍できる経済社会の実現など、本市における男女共同参画社会の形成の推進に寄与する。</p>

行財政改革大綱における見直し内容
<p>研究部門については、国際的な視点からの男女共同参画に加えて、その時々での行政課題等に的確に対応し、市の政策課題である「第3次男女共同参画基本計画」の重点取組みに直結した業務を行い、その成果を市民に見える形で還元していく。なお、成果が見られなければ、大学等との統合、又は、廃止を検討する。</p> <p>また、既存事業をゼロベースで精査・見直し、同計画の具体的施策を具現化するための事業に集中して取り組む。</p>

ミッションに基づく中期計画

3～5年後に目指す状態	<p>団体が有する国際的視点を備えた高い専門性や知識・情報、人的ネットワークなどを活用し、調査研究、国際交流、情報収集・発信、各種プログラムの開発、セミナーの開催等を行うことにより、本市における男女共同参画社会の形成を推進する。</p> <p>「（公財）アジア女性交流・研究フォーラム（KFAW）のあり方について」に基づき事業の見直しを行う。</p>
-------------	---

主な成果指標	年度ごとの目標及び実績（太枠は最終目標年度）							
	H27	H28	H29	H30	R1		R2	R3
	実績	実績	実績	実績	目標	実績	目標	目標
男女共同参画という言葉の認知度	— <small>(68.9%平成23年度調査)</small>	— <small>(68.9%平成23年度調査)</small>	70%	70%	—	—	—	—
「研究報告会」・「アジア女性会議」・「国際理解セミナー」の参加者満足度	87%	80%	85%	88%	70%	93%	70%	70%
「研究者ネットワークセミナー」・「キャリア形成プログラム」の参加者満足度	88%	88%	84%	67%	70%	83%	70%	70%
男女共同参画センター及び勤労婦人センターの事業数	332講座	308講座	279講座	247講座	前年度と同程度	239講座	前年度と同程度	前年度と同程度

ミッションの遂行状況の評価（令和元年度）

<p>団体における評価</p> <p>第3次北九州市男女共同参画基本計画を踏まえ、フォーラムにおいては、客員研究、アジア女性会議、国際理解セミナーなどタイムリーな内容で市民の理解を深め、ムーブ・レディスにおいては、男女共同参画講座や就業支援講座、相談事業、情報事業の充実に努め、参加者の高い満足度を得るとともに、男女共同参画社会づくりに寄与することができた。ただ、新型コロナウイルス感染症対策により、3月に予定していた講座・セミナー等が実施できなかったため、目標としていた開催数には達しなかった。</p>	<p>市の評価</p> <p>団体が有する専門性やネットワーク等を活用し、男女共同参画社会の形成の推進に向け、男性の家事・育児・介護に関する生活技術講座の開催や、高齢者向け啓発冊子「中高年のあなたに～必要とされているあなたのカ～」の作成などに取り組み、男女共同参画の推進機関としての団体の活動は評価することができる。</p> <p>調査研究については、市の男女共同参画基本計画を踏まえ、市民に見える形で成果の還元ができるよう更に取り組む必要がある。</p>
<p>今後の課題及び見直し内容（案）</p> <p>国連が定めた行動計画であるSDGs及び市の第4次男女共同参画基本計画を踏まえ、調査研究事業、交流・研修事業、男女共同参画講座、就業支援講座等を開催し、女性のエンパワーメントや男女共同参画社会づくりを、フォーラム、ムーブ、レディスが一体となって推進する。</p>	<p>団体への改善指導内容（案）</p> <p>令和元年6月に策定した「第4次北九州市男女共同参画基本計画」を踏まえ、更に効率的・効果的な取り組みを求める。</p> <p>研究部門も含め、具体的な事業内容や運営体制について見直しを求める。</p>

その他～「行財政改革大綱における見直し内容」の取組み状況

見直しの分類	<p>統合を検討する団体</p> <p>特に具体的な成果が求められ、成果が見られなければ統廃合を検討する団体</p>
	<p>フォーラム雇用の研究員を廃止し、客員研究員による研究とすることで、幅広く時宜にかなった研究をすることができている。また、運営体制を見直し、令和元年度から部長職はフォーラムとムーブの兼務とし、事業では広報誌の発行回数減を実施した。さらに令和2年度からの実施に向けて、広報誌と書誌情報誌の統合や図書・情報室の開室時間の短縮に向けた準備を行った。今後も市の担当課と協議しながら、より効率的かつ効果的に事業を実施できるよう事業全体のあり方や運営体制について検討する。</p>